

報道関係者各位
プレスリリース

2023年3月28日
株式会社 mitoriz

9割がキャッシュレス決済を利用も「給与のデジタル払いを希望する」は約1割！ デジタルマネーでの受け取りを不安や不便に思い、メリットを感じない人多数

株式会社mitoriz（本社：東京都港区、代表取締役社長：木名瀬博）は、消費者購買行動レポートデータサービス「Point of Buy®（以下、POB）」の会員2,008人に4月1日から解禁される「給与のデジタル払い及び、キャッシュレス決済に関する意識調査」を実施致しました。

まもなく解禁される「給与のデジタル払い」に関する認知度や理解度、キャッシュレス決済サービスの利用状況に関してアンケートを実施し、消費者から収集したレシートデータによる弊社のPOBデータで実際の買い物時のキャッシュレス利用状況を分析しています。

《調査サマリー》

- ・過半数以上が「給与のデジタル払い」を認知。認知している人で内容を理解している人は**6割**ほど
- ・「給与のデジタル払い」を希望すると回答した人は**1割**ほど
- ・**9割**以上の方がキャッシュレス決済の利用経験あり
- ・キャッシュレス決済を利用する理由で最も多いのは「ポイントが還元されるから」で**8割**超
- ・【レシート分析】20代～60代すべての世代で最も利用されているキャッシュレス決済はQRコード決済

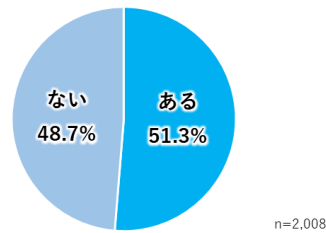
「給与のデジタル払い」を認知している人は51.3%で過半数を超える

2023年4月から解禁される「給与のデジタル払いについて聞いたことがあるか」を尋ねたところ、51.3%の人が「ある」と回答し、過半数の人が「給与のデジタル払い」を認知していることがわかりました。続いて、聞いたことがあると回答した1030人に「内容を理解しているか」を尋ねたところ「理解している（15.5%）」「やや理解している（44.8%）」となり、合わせて60.3%という結果となりました（図表1）。

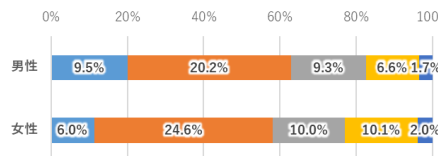
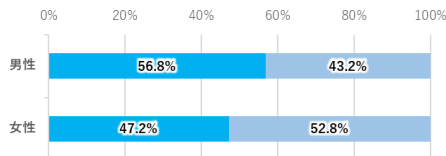
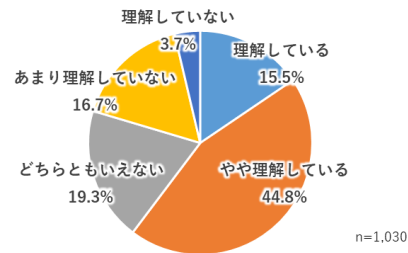
図表1) 「給与のデジタル払い」の認知度・理解度

全国POB会員（全国20代～60代男女、平均年齢48.8歳）
調査期間：2023年3月17日～24日

「給与のデジタル払い」について聞いたことがありますか？



「給与のデジタル払い」に関して内容を理解していますか？

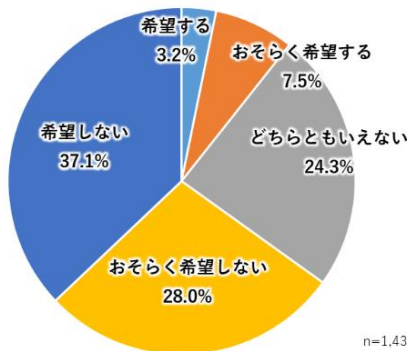


「給与のデジタル払い」を希望する人は10.7%で希望しない人は65.1%

続いて、ここ1年で給与を受け取ったことがある対象1,435人に「給与のデジタル払いを希望するか」を尋ねたところ、「希望する（3.2%）」と「おそらく希望する（7.5%）」が合わせて10.7%となりました。最も多かった回答は「希望しない（37.1%）」で、「おそらく希望しない（28.0%）」と合わせて65.1%となり、調査時点では希望しないと考えている人が比較的多いことがわかりました。また、24.3%の人は「どちらともいえない」と答えており、どちらが良いか判断しかねている人も多い印象です。（図表2）。

図表2) 給与のデジタル払いを希望しますか？

全国POB会員（全国20代～60代男女、平均年齢48.8歳）
調査期間：2023年3月17日～18日



■ 「希望する」・「おそらく希望する」の回答者コメント

- ・銀行などでおろす手間がない。現金に触らなくて良い。（30代女性）
- ・給与のデジタル払い浸透のためポイント付与制度ができると考えており、得できると思うから。（30代女性）
- ・全額現金で貰うよりも、チャージする手間が省けるから。（40代男性）

■ 「希望しない」・「おそらく希望しない」の回答者コメント

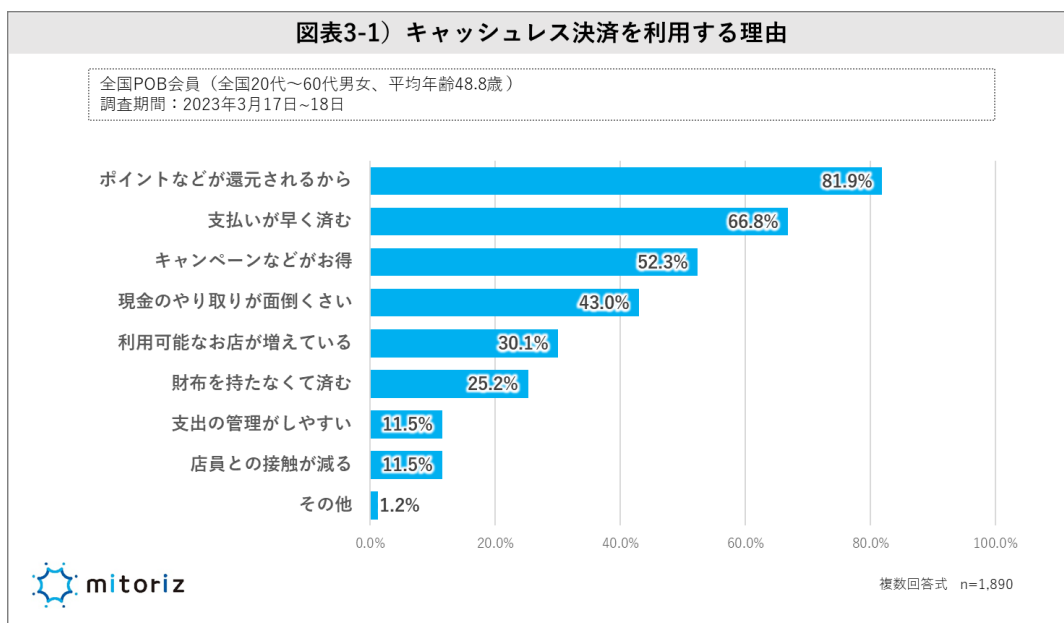
- ・田舎はデジタルで支払いできる店や企業が少ないから。（20代女性）
- ・指定の口座に振り込んでもらう方が安心するから。（30代女性）
- ・電子決済する際は自分でチャージするので、給与は現金で欲しい。もらった気がしないので。（40代女性）

■ 「どちらともいえない」の回答者コメント

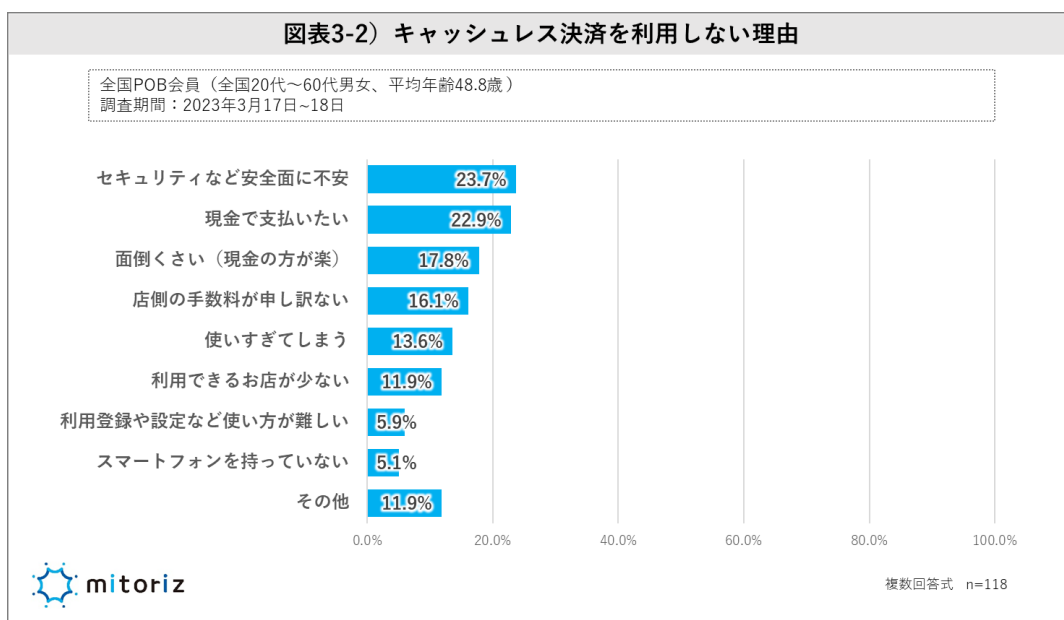
- ・結局チャージするので、メリットをあまり感じられない。(30代男性)
- ・様々なPayを利用しているので一つに指定しにくい。(40代女性)
- ・理解できていない所があるので、どうしたらベストなのか自分には分からない。(50代女性)

キャッシュレス決済を使う理由で最も多いのは「ポイント還元」、9割以上が利用経験あり！

「キャッシュレス決済を利用しているか」を尋ね「ある」と回答した対象1,890人(94.1%)に、利用する理由を複数回答で答えてもらいました。結果は「ポイントなどが還元されるから(81.9%)」が最も多く、次いで「支払いが早く済む(66.8%)」、「キャンペーンなどがお得(52.3%)」と続きました。キャッシュレス決済の利用に於いて、利便性はもちろんですが、ポイント還元やキャンペーンなどお得だからという理由で使っている人が多いことがわかりました(図表3-1)。



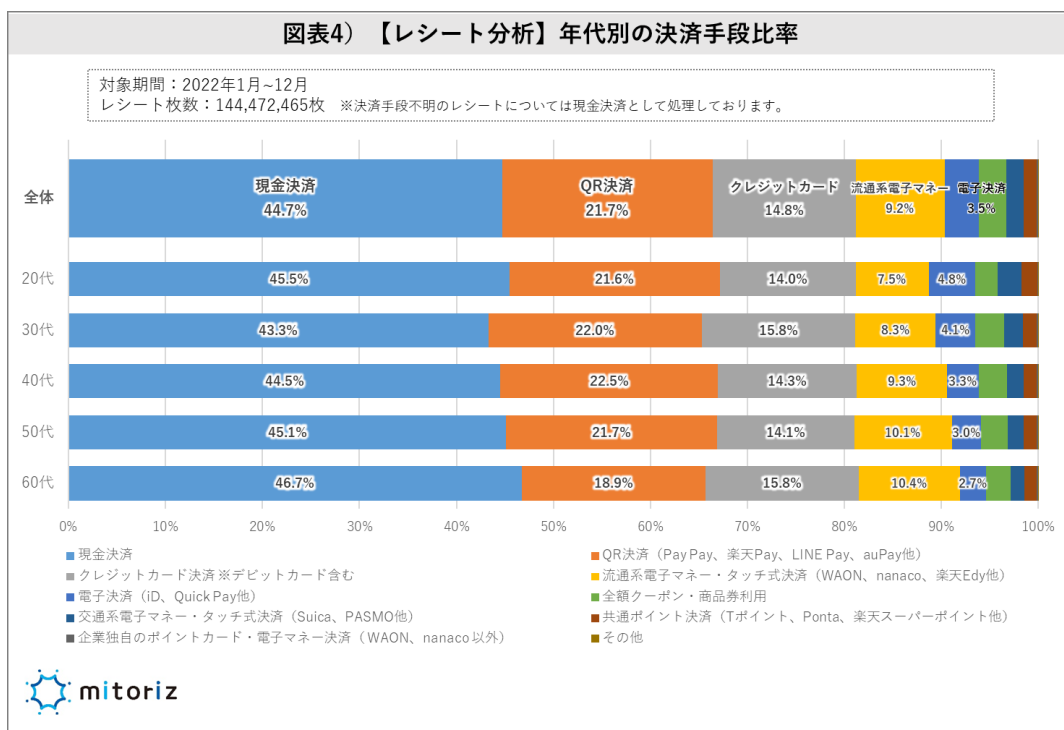
また、「利用していない」と回答した対象118名に、その理由を尋ねたところ「セキュリティなど安全面に不安(23.7%)」が最も多い結果となりました(図表3-2)。



【レシート分析】最も使われているキャッシュレス決済は「QR決済」が全年代でTOPに！WAON、nanacoなどの流通系の電子マネーは年代が上がるほど使われている

さらにPOBデータ（レシートデータ/レシート：144,472,465枚）から20代～60代を対象に買い物時の決済手段について分析しました。全体で最も比率が高いのは現金決済（44.7%）ですが、次いでQRコード決済（21.7%）となり、年代別でもキャッシュレス決済ではQRコード決済の利用比率が最も高く、いわゆる「○○Pay」系のサービスがいかに世の中に普及しているかがわかる結果となりました。

また、QR決済やクレジットカード決済は年代による目立った傾向はなさそうですが、現金決済は30代以降、年代が上がるにつれて利用比率が若干高くなり、また、WAON、nanaco、楽天Edyといった流通系の電子マネー・タッチ式決済も年代が上がるほど使われている比率が高いことがわかりました。逆にiDやQuick Payといった電子決済サービスは若年層の利用比率が高く、年代が上がるほど、あまり利用されていない傾向が出ています（図表4）。



【アンケート調査概要】

調査期間：2023年3月17日～18日

調査対象：mitorizの消費者購買行動レポートデータサービス「Point of Buy®」の登録会員（POB会員）
POB会員（平均年齢48.8歳）

調査方法：インターネットによる自社調査（有効回答数：2,008件）

消費者購買行動レポートデータサービス「Point of Buy®」

国内最大級の消費者購買DBを活用し、メーカーや小売りなどのマーケティングを支援するサービスです。レシートに記載された購買情報を活用しているため、POSやID-POSデータで開示されていない小売りチェーンのデータや、個のユーザー（シングルソース）に紐づいた、業態を横断した購買行動や併売商品など断続的な購買行動を把握できます。

「mitoriz」の保有するレシートデータの特徴

属性情報を取得しているmitorizの登録会員より、専用サイトを通じてレシートデータの提供を受けています。また「企業の商品企画やマーケティングに生かすという目的」で、データの利用許諾を取得済みです。mitorizは、国内の1,000社を超える流通店舗を横断した膨大なレシートデータを取得・整備しています。これにより、従来のPOS・ID-POSデータから得る購買データでは捉えきれない、流通店舗を横断した、ユーザーの購買行動を把握することが可能です。

Point of Buy® : <https://www.mitoriz.co.jp/lp/pob/>

サービスページ : <https://www.mitoriz.co.jp/business/service/digitalmarketing-multi-idpos/>

【転載・引用に関する注意事項】

本レポートの著作権は、株式会社mitorizが保有します。調査レポートの内容の一部を転載・引用される場合には、事前に弊社までご連絡ください。

お問い合わせの際には、以下の内容をお知らせください。

1. 転載・引用したい調査レポートとその範囲

2. 用途・目的 なお、内容によっては、転載・引用をお断りする場合がございます。

※本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます

例：「株式会社mitorizが実施した調査によると…」

※以下の行為は禁止いたします。

- ・データの一部または全部を改変すること
- ・本レポートを販売・出版すること
- ・出所を明記せずに転載・引用を行うこと

【報道関係お問い合わせ】

コーポレート本部 経営管理部 田中（たなか）

TEL : 03-6328-0052 FAX : 03-6328-3631 MAIL : press@mitoriz.co.jp

【会社概要】

会社名：株式会社mitoriz

本社所在地：東京都港区赤坂3-5-2 サンヨー赤坂ビル5階

設立：2004年7月 / 資本金：151,499,329円

代表取締役社長：木名瀬 博

HP：<https://www.mitoriz.co.jp/>

全国の主婦を中心とした60万人を超える登録スタッフネットワーク（アンケート会員含む）を活用し、北海道から沖縄まで全国のドラッグストアやスーパー、コンビニ、専門店など227,537店舗以上をカバーし、営業支援（ラウンダー）や市場調査（ミステリーショッパー、店頭調査など）を実施しています。キャスト・データ・ネットワークを活用して、新たなつながりを創出し、人やモノの潜在価値を顕在化させ、社会に新たな価値を提供し、ビジネスを通じて社会課題を解決していきます。